

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林研究費

## 事業名 森林研究所県単試験調査費（譲与税分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林研究所 電話番号：0575-33-2585

E-mail：[c25108@pref.gifu.lg.jp](mailto:c25108@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 6,300千円（前年度予算額：6,300千円）

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,300	0	0	0	0	0	6,300	0	0
要求額	6,300	0	0	0	0	0	6,300	0	0
決定額									

## 2 要求内容

## (1) 要求の趣旨（現状と課題）

森林の適切な管理のためには、間伐遅れによる過密状態の林分や、下層植生が衰退し水度保全機能が低下した林分、冠雪害等気象害の危険性が高い林分等、施業を要する林分の位置を定期的に把握できる情報が必要となるが、これらの情報を得るには、地上調査では時間的、人力的に限界があるため、森林の正確な現況情報を広域的、効率的に入手する技術が求められている。

そのため、高精度情報を活用して、林分構造や伐採の動向等を正確かつ広域的に解析し、優先的に森林整備を必要とする箇所等、市町村等の森林管理に必要な情報を作成する技術を開発し、適切な森林管理を支援する。

## (2) 事業内容

衛星画像データや航空レーザ測量データ等の高精度情報を用いて、林分の疎密度、表土流亡や冠雪害の危険度、皆伐や森林被害の動向等を広域的に解析し、市町村等の森林管理を支援する情報を作成する技術を開発する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

市町村による間伐等、森林整備の促進に寄与するものであり、森林環境譲与税を活用。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	367	補助職員報酬、労災保険料
費用弁償	54	補助職員旅費（通勤手当相当）
旅費	142	職員旅費（現地調査、打合せ、情報収集等）
需用費	148	試験や調査のための消耗品の購入、公用車の燃料
役務費	385	解析ソフトバージョンアップ費用
委託料	2,000	高精度森林情報解析作業委託
使用料	3,204	衛星画像データ使用料
合計	6,300	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3期岐阜県森林づくり基本計画
- ・ 岐阜県林政部研究推進方針に基づいた森林研究所推進計画（H29～R3年度）

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高精度情報を活用して、間伐遅れ林分や表土流亡の発生危険林分、冠雪害危険林分等、優先的に森林整備を必要とする箇所を抽出する技術を開発するとともに、抽出した林分情報を市町村に提供する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H )	(H )	(H )	(R 元)	(R 元～3)	
市町村の森林管理業務を支援する情報の提供	— (H )	(H )	(H )	2 件 (R 元)	5 件 (R 元～3)	40%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

岐阜大学流域研と共同研究契約を締結し、研究計画書に沿って研究に取り組んでいる。

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

岐大が行った LiDAR データの解析結果から過密林とされた箇所や下層植生の発達状況について、現地調査を実施し、整合性の検証を行っている。

高時間分解能衛星画像サービス利用を開始し、得られたデータを解析するための専用ソフトと専用PCを配備した。現在、まず、皆伐（主伐）前後の衛星画像データ（反射率）の変化量を測定するために、皆伐前後を比較できる森林の箇所の情報を収集しながら、画像を順次蓄積している。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価)  ○	第3期岐阜県森林づくり基本計画における「木材生産林」の適正管理の実現のために、市町村等の業務を支援する情報を提供していく必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)  ○	事業開始初年度であり市町村への情報提供はなされていないが、研究計画書に沿って確実に研究に取り組んでいる。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価)  ○	事業内容を精査するとともに、予算の執行にあたっては経費の削減に努めている。

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 作成した情報の提供方法、運用方法等について、市町村の意見を聞きながら検討・調整していく。
--

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村からの相談・要望から得られたニーズに基づき、作成する森林情報について検討していく必要がある。
--